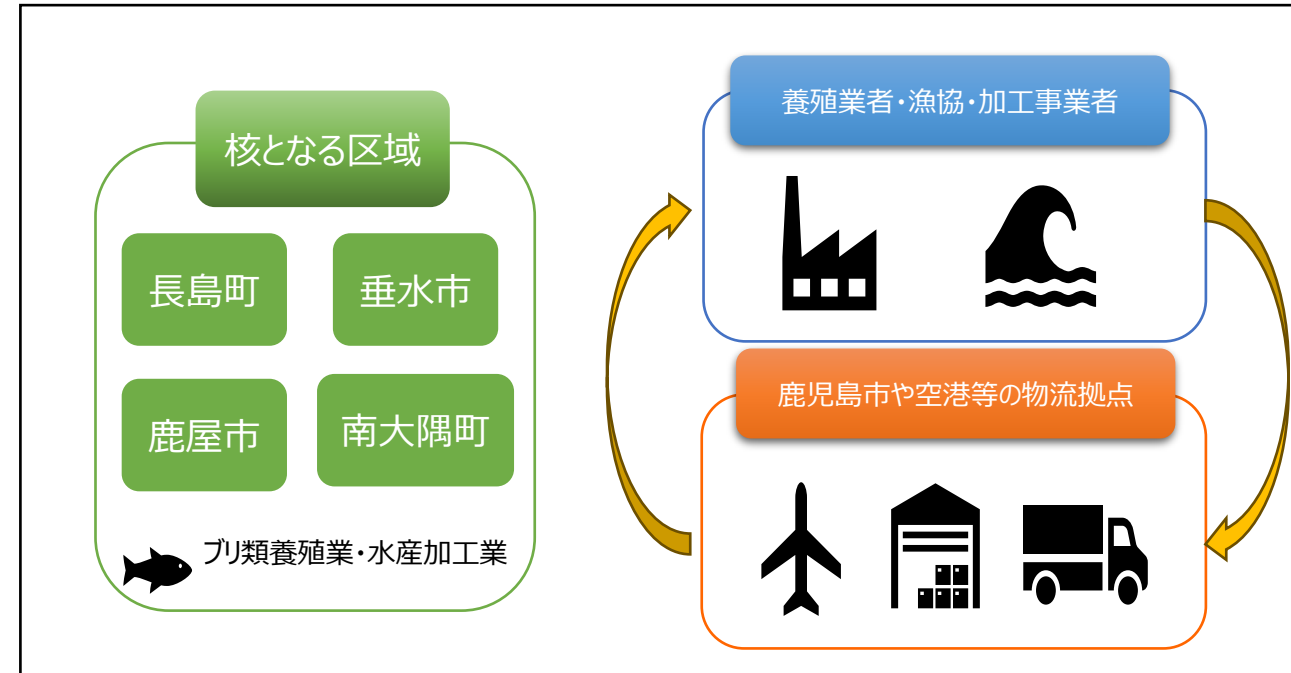


### 1. 産業領域

養殖ブリ類製品を核とするブリ類養殖産業領域

### 2. 対象エリア

長島町、垂水市、鹿屋市、南大隅町



### 3. 目指す姿（目標）

#### （1）現状の整理

鹿児島県は養殖ブリ類の生産量・輸出額ともに全国1位だが、天然種苗への依存による供給の不安定さ、餌料・燃油価格の高騰、そして気候変動に伴う赤潮被害の深刻化や高水温による成長不良など、生産の根幹を揺るがすリスクが顕在化している。

これらのリスクを克服し、安定的な生産体制を確立することが喫緊の課題である。

#### （2）目指すべき目標（KGI）

- ・養殖ブリ類輸出額（輸出ビジョンによる）  
153億円(2024年)→220億円(2030年)
- ・官民投資額：88億円
- ・付加価値額：59億円増加
- ・産業ニーズに即した人材育成数：20人

⇒最終的には、生産から加工、販売までが連携し、持続的に成長する競争力の高いブリ類養殖業を確立する。

### 4. 勝ち筋

#### 【生産基盤の安定化】

- ・天然種苗への依存から脱却するため、育種研究や中間育成に関する技術開発を推進し、人工種苗の安定供給体制を確立する。
- ・赤潮や高水温等の環境変動に対応するため、新たな養殖技術（沖合養殖・水中給餌）を導入する。
- ・赤潮対策の高度化（赤潮モニタリング体制の構築）を進め、養殖業の生産性を向上させる。

- ・飼料高騰に対応するため、巻き網船からの養殖用原料の供給体制（大型冷凍庫の整備）を構築する。また、EP等の配合飼料の研究開発や活用を推進する。

#### 【販売力の強化】

- ・国内外のマーケットの需要に見合うよう、産地加工の高度化や施設整備を進める。
- ・人工種苗を用いた商品の高付加価値化により他産地との差別化を図る。
- ・米国市場での深耕に加え、EUやアジアなど新たな販路の開拓と輸出先の多角化により輸出の拡大を図る。

- ・**KPI**：2036年までに  
ブリ類人工種苗100万尾を安定供給する。

### 5. 政策手段

#### 【生産基盤の安定化】

- ・育種を継続し、初期減耗を低減する中間育成技術の高度化を図る。
- ・ICTを活用した赤潮ネットワークを構築する。また、被害軽減施設の整備を支援する。
- ・高水温対策など、気候変動に対応するための新技術開発を行う。
- ・養殖関連施設の整備を行う。
- ・燃油や飼料高騰の影響を緩和するための支援を継続する。
- ・安定的かつ効率的な輸出物流体制の確保

#### 【販売力強化】

- ・拡大する海外需要に対応するため、産地加工施設の整備を計画的に支援する。
- ・生産者や輸出商社が一体となって取り組む、米国内での更なる販路開拓やEU・アジア等への輸出多角化を支援する。